

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第36期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) アリアケジャパン株式会社九州第2工場 (長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	22,893,078	27,051,444	31,516,667	33,591,021	37,201,258
経常利益 (千円)	2,967,465	3,484,913	4,896,547	6,408,836	7,236,343
当期純利益 (千円)	1,293,718	1,716,031	2,586,232	3,788,095	4,252,929
包括利益 (千円)	-	362,804	2,442,449	5,481,217	7,090,819
純資産額 (千円)	42,088,234	41,177,138	42,345,304	46,550,353	52,211,518
総資産額 (千円)	52,561,748	50,793,661	50,929,626	54,662,355	62,352,891
1株当たり純資産額 (円)	1,314.97	1,286.79	1,322.84	1,452.87	1,626.85
1株当たり当期純利益 (円)	40.65	53.91	81.26	119.02	133.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.63	80.63	82.67	84.60	83.04
自己資本利益率 (%)	3.12	4.14	6.23	8.58	8.68
株価収益率 (倍)	33.56	25.45	19.63	16.39	17.92
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,756,017	2,894,157	3,422,667	5,572,093	6,367,977
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,171,275	426,193	5,407,249	787,208	4,424,403
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,334	1,746,104	2,742,200	1,987,265	1,767,721
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,513,872	10,669,131	5,383,293	8,102,330	8,475,323
従業員数 (人)	736	771	829	819	861
(外、平均臨時雇用者数)	(256)	(298)	(321)	(332)	(338)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	20,183,769	22,919,389	26,645,662	28,442,174	29,645,918
経常利益 (千円)	3,935,486	4,116,263	5,198,564	6,350,232	6,701,978
当期純利益 (千円)	2,255,895	2,382,084	2,967,911	3,948,864	4,224,967
資本金 (千円)	7,095,096	7,095,096	7,095,096	7,095,096	7,095,096
発行済株式総数 (千株)	32,808	32,808	32,808	32,808	32,808
純資産額 (千円)	44,296,395	45,096,902	46,948,969	50,300,650	53,555,818
総資産額 (千円)	50,086,130	51,148,770	53,600,812	56,836,625	60,867,475
1株当たり純資産額 (円)	1,391.70	1,416.88	1,475.07	1,580.39	1,682.73
1株当たり配当額 (円)	40	40	40	45	50
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	70.88	74.84	93.25	124.07	132.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.4	88.2	87.6	88.5	88.0
自己資本利益率 (%)	5.18	5.33	6.45	8.12	8.14
株価収益率 (倍)	19.25	18.33	17.11	15.73	18.03
配当性向 (%)	56.4	53.4	42.9	36.3	37.7
従業員数 (人)	356	378	409	410	430
(外、平均臨時雇用者数)	(206)	(246)	(273)	(284)	(284)

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和53年 5月	資本金500万円をもって日本食資工業株式会社を設立。本店所在地 神奈川県茅ヶ崎市浜見平 2 番 2 - 203号
昭和53年 8月	長崎県佐世保市（旧北松浦郡）小佐々町に畜産エキス生産工場を建設。
昭和55年 1月	本店を東京都港区芝四丁目 6 番16号に移転。
昭和56年 4月	本店を東京都中央区日本橋小舟町15番 4 - 801号に移転。
昭和56年12月	資本金を2,000万円に増資。
昭和58年12月	東京都目黒区下目黒二丁目14番14号に本社ビルを建設と同時に本店を移転。
昭和60年 2月	海外拠点として米国カリフォルニア州に現地法人として、子会社ARIAKE U.S.A., Inc.（旧社名 INTERNATIONAL SEASONING, Inc.）を設立。
昭和60年12月	資本金を5,000万円に増資。
昭和63年 5月	本店を長崎県佐世保市栄町 7 番 3 号に移転。
昭和63年 6月	有明フードマテリアル株式会社に商号変更。
平成 2年 4月	有明食品化工株式会社を吸収合併し、アリアケジャパン株式会社に商号変更と同時に、本店を東京都目黒区下目黒二丁目14番14号に移転。
平成 2年 9月	長崎県佐世保市（旧北松浦郡）小佐々町に立体自動倉庫（常温、冷凍）を建設。
平成 2年 9月	米国バージニア州ハリソンバーグ市にARIAKE U.S.A., Inc.の工場を建設。
平成 2年 9月	資本金を 3 億1,476万円に増資。
平成 3年 1月	資本金を 4 億5,529万円に増資。
平成 3年10月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。 公募増資により資本金を22億1,029万円に増資。
平成 4年 9月	長崎県佐世保市（旧北松浦郡）小佐々町に九州第 4 工場（現第 1 工場・第 4 プラント）を建設。
平成 5年12月	スイス・フラン建転換社債40百万スイス・フラン（29億5,000万円）を発行。
平成 6年12月	海外拠点として中国山東省に現地法人として、子会社青島有明食品有限公司を設立。
平成 7年 9月	東京証券取引所市場第 2 部に株式を上場。 公募増資により資本金を46億9,548万円に増資。
平成 8年 4月	長崎県北松浦郡佐々町に九州第 2 工場用地を取得。
平成 8年 9月	公募増資により資本金を67億987万円に増資。
平成10年 3月	スイス・フラン建転換社債転換完了により資本金70億9,509万円となる。
平成10年 6月	東京都渋谷区恵比寿南三丁目 2 番17号にて新本社社屋建設に伴い、本店を同地に移転。
平成10年 6月	長崎県北松浦郡佐々町に九州第 2 工場を総工費75億円で建設。
平成12年11月	長崎県北松浦郡佐々町に R & D センターを建設。
平成14年 3月	東京証券取引所市場第 1 部に株式を上場。
平成15年 3月	海外拠点としてフランスパリに現地法人として、子会社F.P. Natural Ingredients S.A.S.を設立。
平成15年 9月	長崎県北松浦郡佐々町にパックセンターを建設。
平成16年 1月	海外拠点としてベルギーマースメヒレン市に現地法人として、子会社 F.P.N.I.BELGIUM N.V.を設立。
平成17年 7月	子会社アリアケフードシステム株式会社を吸収合併。
平成17年 8月	当社の農業事業を行う法人として、アリアケファーム株式会社を設立。
平成18年 5月	海外拠点として台湾の現地法人台湾有明食品股份有限公司（旧社名 台湾東幸食品股份有限公司）を買収。
平成18年 9月	当社のナチュラルスープを販売する法人として、株式会社ディア・スープを設立。
平成19年 4月	長崎県北松浦郡佐々町の九州第 2 工場の隣接地に新工場を83億円で建設。
平成20年 6月	ベルギーマースメヒレン市にAriake Europe N.V.（旧F.P.N.I.BELGIUM N.V.）の工場を建設。
平成20年 6月	フランスアランソン市にF.P. Natural Ingredients S.A.S.の工場を建設。
平成24年 7月	長崎県北松浦郡佐々町に第 2 パックセンターを建設。
平成25年11月	Ariake Europe N.V.がオランダのHenningsen Nederland B.V.を買収。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および連結子会社8社と非連結子会社2社により構成され、主として天然調味料の製造販売を行っております。地域別には当社および国内子会社が3社、海外子会社が7社となっております。その各社の事業内容は次のとおりであります。

アリアケジャパン(株)（連結財務諸表提出会社）

当社は、天然調味料の製造を行い、主として国内の顧客に販売しております。

連結国内子会社

- (株)ディア・スープは、ナチュラルスープの製造販売を行い、製品を国内ユーザーに販売しております。
- (株)イー・シー・シーは、当社より本社社屋の一部を賃借し、コンビニエンスストアを営業しております。

連結海外子会社

- ・ ARIAKE U.S.A., Inc. は、天然調味料の製造を行い、この製品を米国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・ 青島有明食品有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を中国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・ 台湾有明食品股份有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として台湾および中国・東南アジアに販売するとともに、当社へ供給しております。
- ・ F.P. Natural Ingredients S.A.S. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売するとともに、当社へ供給しております。
- ・ Ariake Europe N.V. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売するとともに、当社へ供給しております。

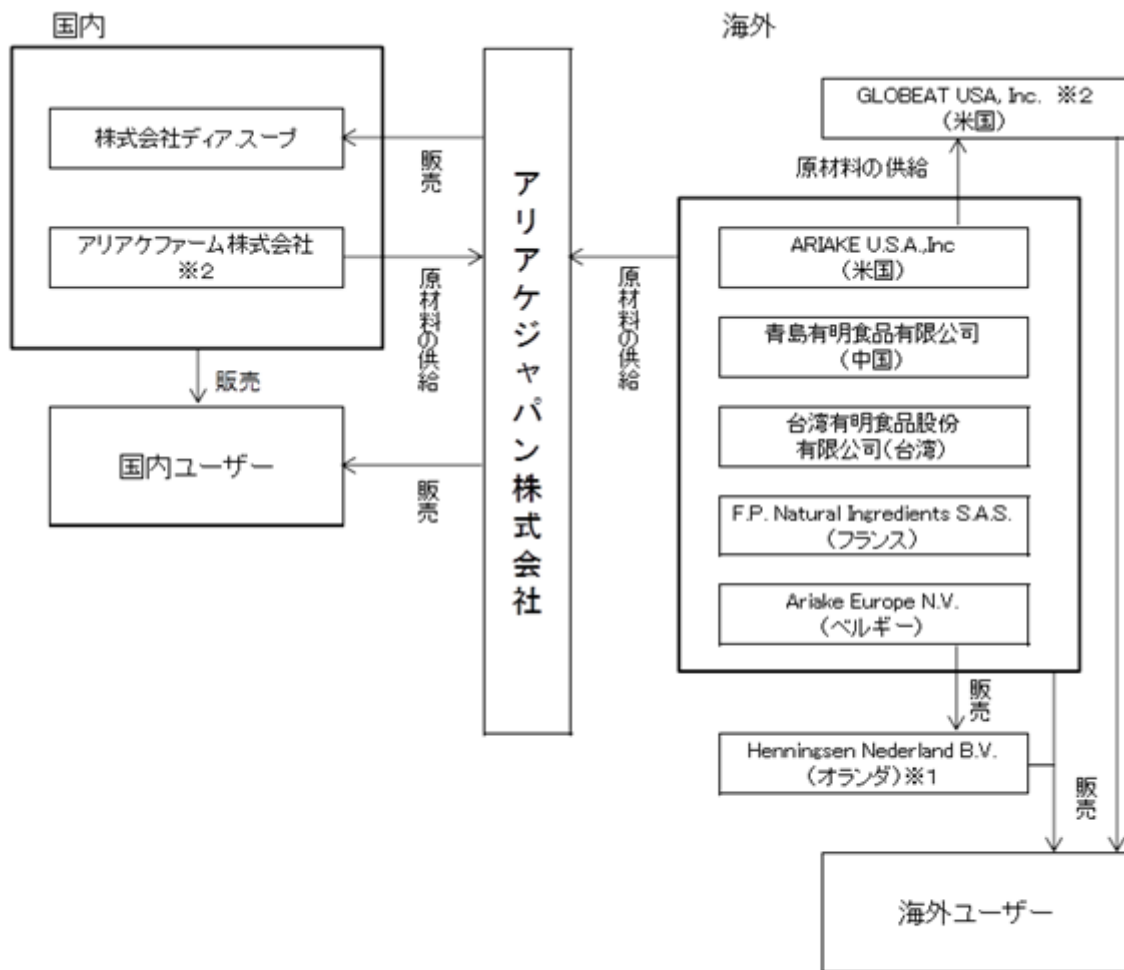
連結海外孫会社

- ・ Henningsen Nederland B.V. を、平成25年11月28日付けの契約により Ariake Europe N.V. を通じて買収いたしました。天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売しております。

非連結子会社

- ・ アリアケファーム(株)は、農産物の生産を行い、この製品を当社に供給するとともに国内消費者にも販売しております。
- ・ GLOBEAT USA, INC. は、米国において外食産業に従事しております。

有価証券報告書提出日（平成26年6月23日）現在における当社グループの主な企業群の相関図は次のとおりとなります。



無印 連結子会社
 ※ 1 連結孫会社（Ariake Europe N.V.の100%子会社）
 ※ 2 非連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)ディア・スーブ	東京都渋谷区	50,000千円	物品販売業	80	製品・商品の販売
(株)エー・シー・シー	東京都渋谷区	20,000千円	コンビニエンスストア経営	100	建物の賃貸
ARIAKE U.S.A., Inc.	米国 バージニア州	18,000千ドル	天然調味料製造	100	原材料等の購入 (注)1
青島有明食品有限公司	中国山東省	8,120千ドル	天然調味料製造	80	原材料等の購入 (注)1
台湾有明食品股份有限公司	台湾屏東市	250,000千台湾元	天然調味料製造	100	原材料等の購入 (注)1
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	フランス アランソン市	22,000千ユーロ	天然調味料製造	100	原材料等の購入 (注)1
Ariake Europe N.V.	ベルギー マースメヒレン市	54,500千ユーロ	天然調味料製造	100 (0.2)	原材料等の購入 (注)1
Henningsen Nederland B.V.	オランダ ワールウェイク市	359千ユーロ	天然調味料製造	100 (100)	(注)2

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. Henningsen Nederland B.V.は、平成25年11月28日付けの契約に伴う株式取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
天然調味料の製造及び販売	831 (309)
コンビニエンスストアの経営	2 (15)
全社(共通)	28 (14)
合計	861 (338)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

単一セグメントのため、セグメントの従業員数は記載していません。

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
430(284)	38.0	12.7	4,946

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇
用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で
記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な金融・財政政策に対する期待感から円安・株高が進み、緩やかな景気回復への道筋が見え始めた一方で、欧州の財政・情勢不安や新興国の経済成長の鈍化から、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、一部では個人消費の回復の動きが見られるものの、平成24年末の政権交代以降の景気回復に伴う円安基調は原材料価格の上昇を招き逆風となりつつありますが、一方では経営環境改善の兆しも見えてきました。

このような状況下で、当社グループは「世界7極体制」を構築しているグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

当社（アリアケジャパン(株)）の売上高は、顧客第一の姿勢を貫いて拡販に努めた結果、前期比4.2%増（1,203百万円増）の29,645百万円となりました。

次に連結子会社の売上高に關しましては、海外子会社の売上増により、前期比46.7%増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、37,201百万円（前期比3,610百万円増）となり、前期比10.7%の増加となりました。

当社の営業利益は、売上高増加に伴う営業利益の増加が大きく貢献するも、主に円安による為替の要因にて原材料費の増加と、製造原価の固定費増加（前期比約361百万円増加）などの費用増加にて、前期比で145百万円減少（2.6%減少）の5,349百万円となりました。

一方、連結営業利益は5,639百万円で、前期比で163百万円の増加（3.0%増加）となりました。

当社の経常利益は、主にデリバティブ取引評価益を含む為替差益が962百万円発生し、前年の為替差益458百万円から503百万円増加したため、経常利益合計では前期比351百万円増加（5.5%増加）の6,701百万円となりました。

連結経常利益は、7,236百万円（前期比827百万円増）と、前期比で12.9%増加しました。

また、当社の当期純利益は、4,224百万円（前期比276百万円増）と、前期比で7.0%増加しました。

連結当期純利益は、4,252百万円（前期比464百万円増）と、前期比で12.3%増加しました。

なお、単一セグメントのため、セグメントの業績は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が7,220百万円（前期比13.1%増）と増加しており、有形固定資産の取得及び配当金の支払いによる支出等があったものの、当連結会計年度末には資金残高は8,475百万円となり、前連結会計年度末より372百万円増加（4.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が7,220百万円（前期比833百万円増）と増加し、減価償却費1,995百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が2,570百万円およびデリバティブ評価益が575百万円等により6,367百万円（前期比795百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、設備投資に3,337百万円（前期比1,943百万円増）、子会社株式の取得に1,608百万円、投資有価証券の取得に506百万円、および有価証券の売却により1,000百万円の収入があったこと等により4,424百万円（前期比3,637百万円の支出増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,767百万円（前期比219百万円支出減）となりました。これは主に配当金の支払1,432百万円および短期借入金328百万円減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
液体スープ(千円)	2,944,789	107.1
液体天然調味料(千円)	27,901,327	116.1
粉体天然調味料(千円)	3,818,208	108.8
その他(千円)	1,332,861	112.7
合計(千円)	35,997,187	114.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
液体天然調味料(千円)	1,206,835	130.7
粉体天然調味料(千円)	55,497	134.5
合計(千円)	1,262,332	130.9

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
液体スープ(千円)	2,362,628	99.9
液体天然調味料(千円)	27,716,410	114.9
粉体天然調味料(千円)	3,892,080	106.6
その他(千円)	1,357,914	102.4
小計(千円)	35,329,033	112.3
商品		
液体天然調味料(千円)	1,791,278	86.5
粉体天然調味料(千円)	80,945	123.0
小計(千円)	1,872,224	87.7
合計(千円)	37,201,258	110.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ベンダーサービス(株)	3,955,851	11.8	4,905,940	13.2

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

昨年の日銀による思い切った金融緩和策が奏功して、金利率は低下しているものの、企業の景況感も緩やかながら回復基調への道筋が見え始めました。一方、消費税増税による消費低迷懸念等先行き不透明な状況下、個人消費の回復には今少し時間を要するものと思われます。

このような状況下、当社グループは、独自の技術力と営業力を遺憾なく発揮して、既存商権の維持拡大と新規商権の開拓を進め、売上の増強に努めます。また、海外事業においては昨年買収しましたオランダのHenningsen Nederland B.V.の販売チャネルを活かし欧州事業の更なる成長を目指します。

当社の競争優位の源泉として、次の3点があげられます。

米国、ヨーロッパを始め海外に6箇所の生産拠点を有する、グローバルエンタープライズです。従って、良質で廉価な原料調達が可能となります。

コンピューター生産方式による大規模工場を確立しています。製造原価は規模に比例して逓減します。

約50年の長い会社の歴史の中で、経験曲線が生きています。スキルや工程の「カイゼン」等が蓄積されています。

これらの利点によって、高品質な製品を安価で生産する仕組みが出来上がっております。当社グループは今世紀初頭より、全世界で200億円にのぼる設備投資を実施しましたが、その成果が着実に現実化しております。即ち、平成21年3月期から平成26年3月期の5年間で、連結売上高は21,736百万円から37,201百万円へ15,465百万円(71.1%)増加、この間連結営業利益は2,890百万円から5,639百万円へと2,749百万円(95.1%)増加しました。これは当社グループ製品の品質の高さが全世界で認識され、その評価が更に広まっていることを表しております。

次期もまた当社グループの独自技術と最新設備を最大限に活用し、上記の特色を生かして安定的な収益を確保すべく、全力を尽くします。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

当社は、平成18年5月18日に開催された取締役会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為(いずれにしてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)に関する対応方針を決議しております。

基本的な考え方

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には、当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであり、当社株主の皆様が適切な判断を行うためには、大規模買付行為が行われようとする場合に、当社取締役会を通じ、当社株主の皆様に必要な情報が提供される必要があると考えます。従いまして当社取締役会としては、株主の皆様のために、大規模買付行為に関する情報が大規模買付者から提供された後に、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示します。また、必要に応じて、大規模買付者と交渉したり、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

当社は連結売上高372億円、連結従業員数861人、連結子会社8社を擁する企業グループであります(平成26年3月期実績)。また、当社は創業者およびそのグループが発行済株式数の約40%を保有しておりますが、当社として天然調味料事業をより大きく発展・成長させるためには、多くの友好的安定株主の皆様のご支援とご協力が必要と考えています。従いまして、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切な情報が提供されることは、株主の皆様が、当社の経営に影響力を持ち得る大規模買付行為における対価の妥当性等の諸条件を判断するうえで役立つものと考えます。また、大規模買付行為が行われようとする場合には、これまで当社株式を保有してこられた多くの株主の皆様にとっては、このような大規模買付行為が当社グループの経営に与える影響、大規模買付者が考える当社グループの経営方針や事業計画の内容、そして、お客様、従業員等の当社グループを取り巻く多くの関係者に対する影響等も、大規模買付行為を受け入れるかどうかを決定するにあたっての重要な判断材料であると考えます。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、以下のとおり、当社株式の大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会として一定の措置を講じる方針です。

大規模買付ルールの設定

当社取締役会としては、大規模買付行為は、以下に定める大規模買付ルールに従って行われることが、当社株主全体の利益に合致すると考えます。

この大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者から当社取締役会に対して十分な情報が提供され、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社の株主の皆様への判断および取締役会としての意見形成のために十分な情報(以下、「大規模買付情報」といいます。)を提供していただきます。その項目の一部は以下のとおりです。

- (1)大規模買付者およびそのグループの概要
- (2)大規模買付行為の目的および内容

(3)買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け

(4)大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画

大規模買付情報の具体的内容は、大規模買付行為の内容によって異なることもあり得るため、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただくこととします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。当社はこの意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した後、最大60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または最大90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとし、取締役会評価期間中、当社取締役会は外部専門家の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示します。また必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対抗措置

大規模買付者によって大規模買付ルールが遵守されない場合には、当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとなります。なお、新株予約権を無償割当する場合には、対抗措置としての効果を勘案した行使期間および行使条件を設けることがあります。

大規模買付ルールは、当社の経営に影響力を持ち得る規模の当社株式の買付行為について、当社株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様、このような買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、現に経営を担っている当社取締役会の評価および意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的とするものです。大規模買付ルールが遵守されている場合、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではありません。今回の大規模買付ルールの設定およびそのルールが遵守されなかった場合の対抗措置は、当社株主全体の正当な利益を保護するための相当かつ適切な対応であると考えます。他方、このような対抗措置により、結果的に、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。大規模買付ルールを無視して大規模買付行為を開始することのないように予め注意を喚起いたします。

株主・投資家に与える影響

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断されるために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をされることが可能となり、そのことが当社株主および投資家の皆様の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を為される上での前提となるものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、大規模買付行為者が大規模買付ルールを遵守するか否かにより大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、当社株主および投資家の皆様におかれましては、大規模買付行為者の動向にご注意ください。

また、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款により当社取締役会の権限として認められている対抗措置をとる場合がありますが、当社株主の皆様（大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除きます。）が法的権利又は経済的側面において損失を被るような事態は想定しておりません。当社取締役会が具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、法令および証券取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の発行についての当社株主の皆様にかかわる手続きについては、次のとおりとなります。

新株予約権の発行につきましては、新株予約権を取得するために所定の期間内に行使価額の払込みをしていただく必要があります。係る手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行する事になった際に、法令に基づき別途お知らせ致します。

4【事業等のリスク】

当社グループは、継続的に中長期的視野によって経営を行っております。日本国内における食品業界は成熟市場であります。天然調味料市場においては当社の諸施策により拡大が期待できること、また、その拡大に対する国内原料が不足すること、更には世界的にこの事業の発展の可能性が高いこと等を経営戦略の基本としております。

この経営戦略に基づき、まず国内では長崎県佐世保市の九州第1工場、および佐世保市郊外の九州第2工場において、天然調味料の製造、研究開発を行っています。

海外では、米国（ARIAKE U.S.A., Inc.）、中国（青島有明食品有限公司）、台湾（台湾有明食品股份有限公司）、フランス（F.P. Natural Ingredients S.A.S.）、ベルギー（Ariake Europe N.V.）、オランダ（Henningsen Nederland B.V.）に子会社、工場を持ち、「世界7極体制」を構築して最適地生産体制を実現しております。

中期的な会社の経営戦略のポイントは、

- 1．天然調味料専業メーカーから、総合調味料メーカーへ広く事業展開し、企業価値を高める。
- 2．国内マーケットの徹底的追求による需要拡大と、世界マーケットの開拓を行う。
- 3．技術革新によって、世界のリーディングカンパニーに成長する。

具体的には次の4点になります。

- 1．少子高齢化が進行し縮小する食品マーケットで、総合調味料メーカーとして国内需要を喚起する。
- 2．技術革新による積極的な設備投資と低コストで高品質な商品を実現する。
- 3．海外戦略を積極的に進める。
- 4．企業価値を高める有効な資本政策を実施する。

これらの長期ビジョンに基づいた年度計画の着実な業績の積み上げと収益基盤の確立により、長期安定的に株主価値を向上させることが、当社に投資していただいている投資家に対しての責務と考え、当社の最終的な経営方針としております。

(1) 経済状況・消費動向について

当社グループが製品を販売している市場は、その多くの部分を日本国内が占めております。昨年からの金融緩和を背景として日本の景気に明るい兆しも出てきましたが、本格的な経済成長につながるか否か、更に見極めなければなりません。

景気動向、それに伴う需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績、および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境について

当社グループの売上高のかなりの部分は、顧客への原料として供給されていますが、その顧客は激しく変動する消費者の嗜好に対応して、厳しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあって、継続して「安全、安心」で「美味しく、健康に良く、使い易い」製品を提供できると考えております。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、市場にマッチした商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上を低迷させるとともに収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 新規事業について

当社グループにとって、将来の成長のために新規事業は極めて重要です。そのため過去数年間にわたり、全世界で200億円にのぼる設備投資を実施し、工場の新設・拡張を実行いたしました。これらの事業運営が不測の事態によって順調に進展しない場合、当社グループの成長が計画どおり実現しない可能性があります。また、事業戦略の一環として企業買収等を行うことがありますが、買収後に予期せぬ障害が発生して想定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の事業運営について

当社グループは、複数の国で事業を運営しております。これらの運営にあたっては、下記のリスクが内在しています。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 政治、経済の混乱
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける事業運営の低下の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動リスクについて

当社は、海外子会社から原料を輸入しており、その価格安定化を目的として、長期為替予約を締結、実行しておりますが、為替相場の急激な変動により、当社の設定している為替予約の評価損益が発生するため、当社の業績、および経営状況に影響を与える可能性があります。

(6) 公的規制等について

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報漏洩に伴うリスクについて

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、同法の趣旨に沿った体制を構築し、遵守に心掛けております。

しかしながら、万が一、個人情報が漏洩し、お客様などに重大な損失を与えるような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 天災リスクについて

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産整備における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計期間において、当社の連結子会社であるAriake Europe N.V.は、平成25年11月28日（オランダ現地時間）付でHenningsen Nederland B.V.（本社所在地：オランダ ワールウェイク）の発行済全株式を取得する契約を締結いたしました。詳細は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの国内の研究開発活動は当社の技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作およびテクニカルサービスと当社企画製品開発および新素材の調味料の基礎研究です。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、セグメント情報を記載していないため、セグメントごとに金額は記載しておりませんが総額は375,122千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の日本経済は、欧米経済の停滞や新興国の成長鈍化の影響、更には近隣諸国との緊張もあって、弱含みに推移致しました。

このような状況のもと、当社グループは世界最大規模の天然調味料メーカーとしての強みを発揮して拡販に邁進し、既存事業の維持拡充と新規事業の展開に注力するとともに、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は37,201百万円（前期比3,610百万円増）となり、連結当期純利益は4,252百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

食品業界におきましては、市場規模拡大の望めない中、企業間競争や消費者の低価格志向に好転の兆しもなく、引き続き厳しい経営環境下で推移しました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、世界的な天然調味料の需要拡大、及び当社の国際市場浸透を図って、10年前から全世界で200億円を超える大型設備投資を実施してまいりました。

これら国内外の設備投資の果実は着実に実現しています。平成26年3月期の当社の売上高は29,645百万円と、平成16年3月期（18,288百万円）から62%増加、連結売上高は37,201百万円と、平成16年3月期（19,458百万円）から91%増加しており、いずれも5年連続して過去最高売上高を更新しております。

また、利益面でも設備投資に伴う減価償却の増加を吸収して順調に伸びており、平成26年3月期の当社の当期純利益は4,224百万円、連結の当期純利益は4,252百万円と、いずれも過去最高益を計上致しました。

当社グループは今後も独自の技術力と提案営業力を駆使して拡販に努め、平成29年3月期の連結売上高として511億円を計画しております。平成29年3月期の連結営業利益は87億円を見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態は、前連結会計年度に比して総資産は7,690百万円増加して、62,352百万円となりました。また株主資本は、利益剰余金の増加によって2,817百万円増加しました。

資金の状況に関しては、営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が7,220百万円（前期比833百万円増）と増加し、減価償却費1,995百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が2,570百万円およびデリバティブ評価益が575百万円等により6,367百万円（前期比795百万円増）となりました。

投資活動の結果使用した資金は、設備投資に3,337百万円（前期比1,943百万円増）、子会社株式の取得に1,608百万円、投資有価証券の取得に506百万円、および有価証券の売却により1,000百万円の収入があったこと等により4,424百万円（前期比3,637百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動の結果使用した資金は1,767百万円（前期比219百万円支出減）となりました。これは主に配当金の支払1,432百万円および短期借入金328百万円減少したことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

日本の食品業界は、少子高齢化の進行とともに長期的な消費減傾向に直面しています。国内の景気も幾分明るい兆しが見えておりますが、本格的な景気回復につながるかは未だ不透明です。

このような状況の下、当社グループは自らの技術力と提案営業力をいかに発揮し、「食の安全」「健康」「おいしさ」を強くアピールして顧客のニーズを的確に捉え、安定的に成長する戦略を推進いたします。

また、全世界に構築した7拠点を通じて販路を世界に広げ、計画通りの売上高・利益を実現する所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強及び生産性向上を中心に設備投資を実施しており、当連結会計年度の設備投資は3,337百万円で、その主なものは当社の生産設備の維持更新であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ² m)	その他 (千円)	合計 (千円)	
九州第1工場 (長崎県小佐々町)	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	337,004	202,600	605,685 (74,432)	1,127	1,146,418	28 (34)
九州第2工場 (長崎県佐々町)	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	4,600,639	3,263,263	1,206,764 (141,200)	47,387	9,118,054	304 (243)
研究施設 (長崎県佐々町)	天然調味 料	研究開発施 設	275,791	54,565	-	9,272	339,629	18 (6)
東京本社 (東京都渋谷区)	会社統括 業務	統括業務施 設	315,606	-	1,368,460 (544)	4,300	1,688,367	23 (1)
営業所 (東京・大阪・福 岡・名古屋)	販売業務	営業業務施 設	346,375	11,068	635,642 (694)	7,959	1,001,045	57 (-)
社宅等	福利厚生	厚生施設	147,113	-	157,912 (5,519)	138	305,164	-

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ² m)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)エー・シー・ シー	販売業務	販売設備	6,975	-	-	92	7,067	2 (15)
(株)ディア・スー プ	販売業務	販売設備	5,671	-	-	146	5,817	3 (9)

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ARIAKE U.S.A., Inc.	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	2,072,385	1,001,301	45,024 (137,598)	5,381	3,124,092	75 (-)
青島有明食品有限 公司	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	980,830	477,320	- (29,741)	41,588	1,499,739	193 (-)
台湾有明食品股份 有限公司	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	130,772	144,730	385,035 (27,452)	3,461	664,000	68 (2)
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	870,455	938,626	87,045 (42,430)	30,475	1,926,604	13 (9)
Ariake Europe N.V.	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	1,869,786	1,025,774	116,656 (32,170)	4,385	3,016,601	39 (19)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2. 青島有明食品有限公司の土地は借地であります。
 3. 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品並びにリース資産であります。
 4. 現在休止中の設備はありません。
 5. 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。
 6. 九州第2工場および研究施設は同一敷地内にありますので、土地の面積および金額の表示を九州第2工場に集約しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して、決定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月20日 (注)	2,982,607	32,808,683	-	7,095,096	-	7,833,869

(注) 株式分割 1 : 1.1

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	33	29	79	121	6	14,774	15,042	-
所有株式数 (単元)	-	49,153	1,990	124,416	82,969	6	68,680	327,214	87,283
所有株式数の 割合(%)	-	15.02	0.61	38.02	25.36	0.00	20.99	100.00	-

(注) 1. 自己株式 981,952株は、「個人その他」に 9,819単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14単元および38株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	9,155	27.90
公益財団法人岡田甲子男記念奨学財団	長崎県佐世保市栄町7-3	2,196	6.69
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	1,585	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,202	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,119	3.41
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)アカウント ノン トリーテター (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	1,097	3.34
岡田 甲子男	東京都大田区	983	2.99
ジェーピーモルガンチェース オツペンハイマー ジャスデック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	888	2.70
岡田 直己	東京都渋谷区	882	2.68
株式会社王将フードサービス	京都府京都市山科区西野山射庭ノ上町294-1	784	2.39
計	-	19,894	60.64

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)1,192千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)1,069千株が含まれております。
 2. 上記のほか、自己株式が981千株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 981,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,739,500	317,395	-
単元未満株式	普通株式 87,283	-	-
発行済株式総数	32,808,683	-	-
総株主の議決権	-	317,395	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アリアケジャパン(株)	東京都渋谷区恵比寿 南三丁目2番17号	981,900	-	981,900	2.99
計	-	981,900	-	981,900	2.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成19年6月15日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員に対して、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を取締役会決議により発行することを、平成19年6月15日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権より発行または移転される株式1株当りの金銭の額を1円とし、これに株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成25年4月1日～平成28年3月31日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社の従業員であることを必要とする。但し、正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,236	2,878,433
当期間における取得自己株式	94	227,205

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	981,952	-	982,046	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。従来より業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後の経営環境ならびに長期事業展開に留意し、企業体質の強化のための内部留保を充分行っていくとともに、業績の伸長に合わせて、諸指標を勘案しながら収益を長期安定的な株主配分として継続する方針としております。

具体的には株主の皆様への投下資本に対し、収益の安定的な配分を目的として、DOE（自己資本配当率=Dividend on Equity）をベースとした配当を実施していきます。

DOEは株主の皆様へ配当率を直接的に担保するものとして有効であると判断しており、当社は3.0%を現在の指標として、これ以上の配当を安定的に実現できるよう経営努力をしております。

内部留保資金につきましては、当社の全世界戦略に基づく天然調味料事業の発展および収益のための投融資や、自己株式取得の機動的・弾力的運用による株式価値向上等に備えることにより、企業内容の充実を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

期末配当金につきましては、当期は当社を取りまく環境は大変厳しいものがありましたが、1株当たり30円といたしました。

この結果、年間配当金は前年度比で5円増加し1株当たり50円となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月12日 取締役会決議	636,544	20.00
平成26年6月20日 定時株主総会決議	954,801	30.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,528	1,523	1,686	1,985	2,685
最低(円)	1,295	1,200	1,310	1,532	1,827

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	2,432	2,589	2,600	2,685	2,634	2,516
最低(円)	2,225	2,292	2,401	2,541	2,357	2,304

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡田 甲子男	昭和8年10月25日生	昭和41年6月 昭和56年6月 昭和60年2月 平成元年8月 平成6年12月 平成15年3月 平成16年1月 平成19年6月 平成22年9月	有明食品化工株式会社設立、代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任 ARIAKE U.S.A., Inc. (旧社名 INTERNATIONAL SEASONING, Inc.) 代表取締役会長就任 ジャパンフードビジネス株式会社(旧株式会社甲子商会)代表取締役社長就任(現任) 青島有明食品有限公司董事長就任 F.P. Natural Ingredients S.A.S.代表取締役社長就任 Ariake Europe N.V. (旧F.P.N.I.BELGIUM N.V.)取締役社長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任) ARIAKE U.S.A., Inc.取締役社長就任	(注)4	983
代表取締役 社長		田川 智樹	昭和29年1月28日生	昭和51年3月 平成3年6月 平成5年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年3月 平成16年1月 平成16年2月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年5月 平成19年6月 平成23年1月 平成25年11月	有明食品化工株式会社入社 当社取締役製造二部長就任 当社取締役九州工場技術開発部長就任 当社常務取締役九州工場長兼九州工場技術開発部長就任 当社常務取締役第2工場長兼技術開発部長、総務部管掌就任 当社専務取締役第2工場長兼技術開発部長、総務部管掌就任 F.P. Natural Ingredients S.A.S.取締役就任 Ariake Europe N.V. (旧F.P.N.I.BELGIUM N.V.)取締役就任(現任) ARIAKE U.S.A., Inc.代表取締役就任 当社代表取締役副社長就任 青島有明食品有限公司董事長就任 台湾有明食品股份有限公司董事長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) F.P. Natural Ingredients S.A.S.取締役社長就任(現任) Henningsen Nederland B.V.取締役社長就任(現任)	(注)4	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	内部統制室 長	岩城 勝利	昭和23年6月23日生	昭和52年3月 平成3年6月 平成11年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年6月 平成16年10月 平成22年2月 平成26年6月	有明食品化工株式会社入社 当社専務取締役内部監査室長就任 有明食品化工販売株式会社取締役社長 就任 当社入社(有明食品化工販売株式会 社の合併・解散による) 当社取締役経営管理室長兼大阪支店管 掌就任 当社専務取締役就任 青島有明食品有限公司董事長就任 当社専務取締役技術開発部部长就任 青島有明食品有限公司董事長就任(現 任) 代表取締役副社長、内部統制室長兼海 外関連企業管掌就任(現任)	(注)4	90
常務取締役	九州工場長	月足 太維助	昭和23年1月28日生	昭和56年1月 平成3年6月 平成11年7月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年5月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年5月 平成19年6月	有明食品化工株式会社入社 当社取締役生産管理部長就任 有明食品化工販売株式会社取締役就任 有明食品化工販売株式会社専務取締 役就任 当社入社(有明食品化工販売株式会 社の合併・解散による) 当社取締役福岡支店長就任 当社常務取締役営業本部長兼東京営業 第2部長就任 株式会社エー・シー・シー取締役就任 (現任) 当社常務取締役技術開発部部长就任 当社常務取締役生産管理部長就任 当社常務取締役九州工場長就任(現 任)	(注)4	20
常務取締役	工務部長	和泉 仁司	昭和25年8月27日生	昭和54年4月 平成3年6月 平成11年3月 平成13年6月 平成14年5月 平成17年6月	有明食品化工株式会社入社 当社取締役プラント部長就任 当社取締役九州工場生産技術部長兼生 産管理部長就任 当社取締役第1工場長兼第1工場製造 部長兼工務部長就任 当社常務取締役第1工場長兼工務部長 就任 当社常務取締役工務部長就任(現任)	(注)4	6
取締役	技術開発部 長	白川 直樹	昭和32年2月28日生	昭和56年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年5月	有明食品化工株式会社入社 当社九州工場品質管理部長就任 当社九州工場製造部長就任 当社取締役九州工場製造部長就任 当社取締役第2工場製造部長就任 当社取締役技術開発部長就任(現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長兼 経営管理室 長	松本 幸一	昭和33年3月30日生	昭和54年2月 平成13年4月 平成19年6月 平成25年6月 平成26年1月 平成26年6月	有明食品化工株式会社入社 当社経理部長就任 当社取締役経営管理室長兼経理部長就 任 当社取締役経理部長就任 青島有明食品有限公司監事就任(現 任) 当社取締役経理部長兼経営管理室長就 任(現任)	(注)4	20
取締役	営業統括部 長	内田 芳一	昭和35年4月19日生	昭和63年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年2月	有明食品化工販売株式会社入社 当社入社(有明食品化工販売株式会 社の合併・解散による) 当社東京営業第1部長就任 当社取締役東京営業第1部長就任 当社取締役東京営業第2部長就任 当社取締役営業統括部長就任(現任)	(注)4	1
取締役	総務部長	岡田 直己	昭和40年6月20日生	平成15年7月 平成16年2月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 ARIAKE U.S.A., Inc.取締役就任 当社海外事業部長就任 当社取締役海外事業部長就任 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)4	882
取締役		竹下 直慶	昭和16年4月15日生	昭和39年4月 平成元年6月 平成5年4月 平成13年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成26年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住 友銀行)入行 同行取締役就任 住銀投資顧問株式会社代表取締役社長 就任 株式会社レナウン代表取締役副社長就 任 藤森工業株式会社監査役就任 当社監査役就任 藤森工業株式会社社外取締役就任(現 任) 当社社外取締役就任(現任)	(注)4	0
監査役 (常勤)		木村 守洋	昭和17年9月29日生	昭和50年2月 昭和53年6月 昭和62年6月 平成11年6月 平成11年11月 平成18年5月 平成18年9月	有明食品化工株式会社入社 同社取締役就任 有明食品化工販売株式会社取締役社長 就任 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社エー・シー・シー監査役就任 (現任) 台湾有明食品股份有限公司監査役就任 (現任) 株式会社ディア・スーパ監査役就任 (現任)	(注)5	116

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		井阪 健一	昭和6年2月17日生	昭和28年4月 昭和58年11月 平成5年7月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月	野村證券株式会社入社 同社取締役副社長就任 東京証券取引所副理事長就任 平和不動産株式会社代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任) 平和不動産株式会社代表取締役相談役就任	(注)5	-
監査役		大野 剛義	昭和10年7月6日生	昭和33年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成11年9月 平成15年6月	株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行代表取締役専務就任 株式会社さくら総合研究所(現株式会社日本総合研究所)代表取締役社長就任 株式会社治コンサルタント代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							2,164

- (注) 1. 取締役 岡田直己は、代表取締役会長 岡田甲子男の長男であります。
 2. 取締役 竹下直慶は、社外取締役であります。
 3. 監査役 井阪健一および監査役 大野剛義は社外監査役であります。
 4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題としており、十分な議論と迅速な意思決定により経営の効率化を図り、日常的な経営状況に対して、牽制・監査を絶えず機能させることにより、公正かつ透明性の高い経営が行える体制としております。

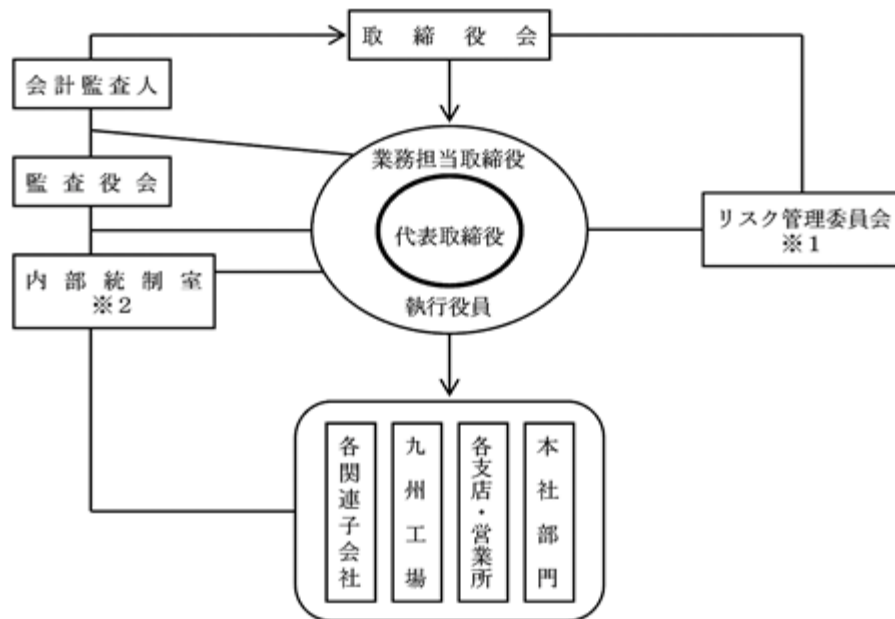
また、企業としての「社会的責任を積極的に果たすこと」が当社の経営理念の根幹と考えており、この理念が日常の組織業務での十分な浸透を図るべく運営し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、会社法上の社外監査役2名を含む監査役3名（有価証券報告書提出日現在）によって構成される監査役会は、取締役会等の重要会議に出席し、経営全般および個別案件に客観的かつ公平な意見陳述を行うと共に、取締役会の業務執行に対しての適法性を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概念図は次のとおりであります。



※1 リスク管理委員会委員長：代表取締役社長
 ※2 リスク管理委員会事務局：内部統制室

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社において上記の体制を取る理由は、さまざまな機能を持った委員会ないし組織を有することによって、統制活動の有効性が高まると考えるからであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制・監査機能といたしましては、代表取締役社長を委員長とし外部の法的・技術的専門家を加えた「リスク管理委員会」を設置しました。更に、これを具体的に実効あるものとするために「内部統制室」を設置し、日常の経営テーマおよび、業務執行状況について、社内監査を行い、必要に応じて取締役会あるいは監査役会に報告提案を行っていき、内部統制・監査機能を充実させております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長とし、外部の法的・技術的専門家を加えた「リスク管理委員会」を設置し、「内部統制室」を事務局とし、各部門に渡り全社のあるいは個別的なリスク・ファクターを抽出し要因分析を行い、各リスク・ファクターをリスク管理委員会にて審議し、その解決・改善を図り対応しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部統制室長がグループ企業の内部統制を充実させるとともに、会計、業務などに関する内部監査を定期的実施し、各事業部門に対し、具体的な助言を行っております。

また当社の監査役監査は、常勤監査役1名と社外監査役2名（有価証券報告書提出日現在）が取締役会その他重要な会議に出席するほか、事業所およびグループ企業の往査等を通じて経営状況を把握するなど、業務監査を実施しております。また、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、内部統制室および会計監査人と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名（有価証券報告書提出日現在）であります。

社外取締役竹下直慶氏は藤森工業株式会社の取締役を兼任しております。社外監査役大野剛義氏は株式会社治コンサルタントの代表取締役を兼務しております。なお、当社と各社外取締役および社外監査役の兼職先との間に重要な取引関係はありません。

当事業年度中に7回開催された監査役会に井阪健一氏、大野剛義氏及び竹下直慶氏はすべてに出席しております。また、当事業年度中に開催された取締役会21回中、井阪健一氏は9回、大野剛義氏は10回、および竹下直慶氏は20回出席しております。それぞれ経営者としての経験および金融・経済の専門的見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。

当社は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくため、社外取締役を選任しております。また、当社は監査役として十分な経営の経験と知識を備え、卓越した見識を有する人材で、かつ当社の特定関係事業者の業務執行者等に該当しない個人から、社外監査役を選任することを方針としております。

社外監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、内部統制室および会計監査人と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にして、監査の実効性と効率化の向上に努めております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金(注)1	
取締役	154,971	84,720	53,000	17,251	9
監査役 (社外監査役を除く。)	15,590	9,240	5,000	1,350	1
社外監査役	23,820	23,820	-	-	3

(注) 1. 「役員退職慰労引当金」の欄には、平成26年3月期に計上した金額を記載しております。

2. 当社役員のうち、連結報酬等の総額が1億円以上となる者はありません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
42,348	4	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については、会社への貢献度、在籍年数等を総合的に勘案し、取締役については取締役会において、監査役については監査役会で決定しております。役員退職慰労金については、内規に基づき支給することとしており、期末要支給額を引当金として計上しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 4,769,524千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)王将フードサービス	1,000,000	2,930,000	取引関係の維持強化を図る ための政策投資目的
(株)トリドール	300,000	286,200	
(株)幸楽苑	156,070	191,185	
(株)ハイデイ日高	79,800	160,876	
(株)ブレナス	37,000	55,796	
(株)リンガーハット	45,919	54,414	
(株)さかい	435,000	48,285	
(株)J B イレブン	49,400	43,225	
わらべや日洋(株)	21,403	32,811	
(株)マルタイ	83,000	32,204	
コカコーラセントラルジャ パン(株)	19,260	23,901	
(株)ジー・ネットワークス	200,000	21,600	
野村ホールディングス(株)	25,000	14,425	
豊田通商(株)	2,668	6,507	
(株)トーホー	16,000	5,232	
ハウス食品(株)	3,000	4,914	
協和発酵キリン(株)	3,000	3,222	
(株)セブン&アイ・ホール ディングス	1,000	3,115	
(株)梅の花	1,600	3,000	
江崎グリコ(株)	3,000	2,922	
(株)マルヤ	9,259	1,388	
エスピー食品(株)	1,000	716	
(株)T & Dホールディングス	200	227	

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)王将フードサービス	1,000,000	3,470,000	取引関係の維持強化を図る ための政策投資目的
(株)トリドール	300,000	294,300	
(株)幸楽苑	156,070	203,827	
(株)ハイデイ日高	95,760	199,946	
(株)ジー・テイスト	1,270,000	111,760	
(株)ブレナス	37,000	88,763	
(株)リンガーハット	45,919	67,868	
コカ・コーライーストジャ パン(株)	19,260	49,883	
わらべや日洋(株)	24,893	48,542	
(株)マルタイ	83,000	32,370	
(株)JBイレブン	49,400	26,330	
野村ホールディングス(株)	25,000	16,550	
豊田通商(株)	2,668	6,990	
(株)トーヨー	16,000	5,648	
ハウス食品グループ本社(株)	3,000	5,142	
江崎グリコ(株)	3,000	4,101	
(株)セブン&アイ・ホール ディングス	1,000	3,944	
(株)梅の花	1,600	3,352	
協和発酵キリン(株)	3,000	3,300	
エスピー食品(株)	200	746	
(株)T & Dホールディングス	200	245	

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として優成監査法人と監査契約を締結しており、業務執行社員加藤善孝氏、小松亮一氏、陶江
 徹氏及び補助者11名(うち公認会計士2名、その他9名)により、監査を受けております。なお、監査法人と当社
 の間には、特別の利害関係はありません。

取締役の定数及び選任の決議要件に関する規定

当社は、取締役の定数を11名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件に関する規定

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項および理由

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ハ．社外取締役の責任免除

当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、社外取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ニ．監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ホ．会計監査人の責任免除

該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の業務内容と監査業務量を勘案して判断しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について優成監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,102,330	8,475,323
受取手形及び売掛金	3 6,766,744	7,131,256
有価証券	1,000,000	3,590,000
商品及び製品	2,432,717	3,078,829
仕掛品	677,707	893,386
原材料及び貯蔵品	1,568,228	1,771,276
繰延税金資産	215,645	192,287
その他	470,089	1,104,125
貸倒引当金	1,425	1,522
流動資産合計	21,232,038	26,234,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,577,196	23,108,779
減価償却累計額	9,251,388	10,820,544
建物及び構築物(純額)	11,325,807	12,288,235
機械装置及び運搬具	21,908,262	26,139,882
減価償却累計額	16,676,929	18,977,895
機械装置及び運搬具(純額)	5,231,333	7,161,987
土地	4,499,643	4,695,695
リース資産	44,156	56,194
減価償却累計額	15,542	25,649
リース資産(純額)	28,613	30,545
建設仮勘定	191,547	1,152,225
その他	835,870	997,400
減価償却累計額	748,915	864,258
その他(純額)	86,955	133,142
有形固定資産合計	21,363,900	25,461,830
無形固定資産		
のれん	-	1,057,882
その他	143,645	177,903
無形固定資産合計	143,645	1,235,785
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,856,060	1 7,477,484
長期貸付金	64,897	48,327
投資不動産(純額)	2 1,453,834	2 1,469,306
その他	548,170	433,168
貸倒引当金	193	7,976
投資その他の資産合計	11,922,770	9,420,310
固定資産合計	33,430,316	36,117,926
資産合計	54,662,355	62,352,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,851,630	3,381,377
短期借入金	223,785	461,090
リース債務	9,032	11,138
未払法人税等	1,404,238	1,508,758
賞与引当金	179,443	203,526
役員賞与引当金	58,000	58,000
その他	1,341,858	1,917,345
流動負債合計	6,067,989	7,541,238
固定負債		
長期借入金	324,848	220,054
リース債務	21,012	20,933
繰延税金負債	412,717	955,848
退職給付引当金	612,951	-
役員退職慰労引当金	328,362	348,795
退職給付に係る負債	-	638,985
その他	344,121	415,516
固定負債合計	2,044,012	2,600,134
負債合計	8,112,001	10,141,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,833,869	7,833,869
利益剰余金	33,333,121	36,153,808
自己株式	2,059,636	2,062,514
株主資本合計	46,202,450	49,020,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,161,420	1,626,742
為替換算調整勘定	1,121,873	1,120,558
退職給付に係る調整累計額	-	9,664
その他の包括利益累計額合計	39,546	2,756,966
少数株主持分	308,356	434,293
純資産合計	46,550,353	52,211,518
負債純資産合計	54,662,355	62,352,891

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	33,591,021	37,201,258
売上原価	1, 3 22,661,953	1, 3 25,601,186
売上総利益	10,929,067	11,600,072
販売費及び一般管理費	2, 3 5,453,625	2, 3 5,960,891
営業利益	5,475,442	5,639,180
営業外収益		
受取利息及び配当金	207,620	224,616
為替差益	194,095	686,966
受取家賃	28,221	28,568
デリバティブ評価益	457,653	575,663
その他	156,888	151,624
営業外収益合計	1,044,480	1,667,439
営業外費用		
支払利息	37,657	17,322
支払補償費	24,258	-
賃貸収入原価	13,137	20,870
その他	36,032	32,083
営業外費用合計	111,086	70,276
経常利益	6,408,836	7,236,343
特別損失		
固定資産除却損	4 17,788	-
投資有価証券評価損	-	6,696
ゴルフ会員権評価損	-	1,460
店舗閉鎖損失	4,341	-
貸倒引当金繰入額	-	7,794
特別損失合計	22,130	15,952
税金等調整前当期純利益	6,386,706	7,220,391
法人税、住民税及び事業税	2,529,957	2,661,798
法人税等調整額	31,353	252,854
法人税等合計	2,561,310	2,914,653
少数株主損益調整前当期純利益	3,825,395	4,305,737
少数株主利益	37,299	52,807
当期純利益	3,788,095	4,252,929

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,825,395	4,305,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	676,412	465,322
為替換算調整勘定	979,409	2,319,760
その他の包括利益合計	1,655,822	2,785,082
包括利益	5,481,217	7,090,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,411,957	6,960,684
少数株主に係る包括利益	69,259	130,135

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,833,869	30,818,154	2,059,169	43,687,950
当期変動額					
剰余金の配当			1,273,128		1,273,128
当期純利益			3,788,095		3,788,095
自己株式の取得				815	815
自己株式の処分				348	348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,514,967	466	2,514,500
当期末残高	7,095,096	7,833,869	33,333,121	2,059,636	46,202,450

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	485,008	2,069,323	1,584,315	241,669	42,345,304
当期変動額					
剰余金の配当					1,273,128
当期純利益					3,788,095
自己株式の取得					815
自己株式の処分					348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676,412	947,449	1,623,862	66,687	1,690,549
当期変動額合計	676,412	947,449	1,623,862	66,687	4,205,049
当期末残高	1,161,420	1,121,873	39,546	308,356	46,550,353

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,833,869	33,333,121	2,059,636	46,202,450
当期変動額					
剰余金の配当			1,432,243		1,432,243
当期純利益			4,252,929		4,252,929
自己株式の取得				2,878	2,878
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,820,686	2,878	2,817,808
当期末残高	7,095,096	7,833,869	36,153,808	2,062,514	49,020,258

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,161,420	1,121,873	-	39,546	308,356	46,550,353
当期変動額						
剰余金の配当						1,432,243
当期純利益						4,252,929
自己株式の取得						2,878
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465,322	2,242,432	9,664	2,717,419	125,937	2,843,356
当期変動額合計	465,322	2,242,432	9,664	2,717,419	125,937	5,661,164
当期末残高	1,626,742	1,120,558	9,664	2,756,966	434,293	52,211,518

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,386,706	7,220,391
減価償却費	1,878,202	1,995,582
のれん償却額	-	27,125
貸倒引当金の増減額（は減少）	29	7,880
退職給付引当金の増減額（は減少）	29,614	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	40,857
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23,085	20,433
賞与引当金の増減額（は減少）	896	24,083
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,000	-
受取利息及び受取配当金	207,620	224,616
支払利息	37,657	17,322
為替差損益（は益）	194,263	386,436
デリバティブ評価損益（は益）	457,653	575,663
固定資産除却損	17,788	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	6,696
売上債権の増減額（は増加）	90,192	146,405
たな卸資産の増減額（は増加）	94,920	385,971
仕入債務の増減額（は減少）	166,686	405,719
未払消費税等の増減額（は減少）	822	89,192
その他の資産の増減額（は増加）	50,049	210,288
その他の負債の増減額（は減少）	106,236	269,106
小計	7,978,552	8,730,012
利息及び配当金の受取額	190,804	225,564
利息の支払額	37,657	17,322
法人税等の支払額	2,559,605	2,570,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,572,093	6,367,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	2,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,393,659	3,337,330
無形固定資産の取得による支出	35,682	27,893
投資有価証券の取得による支出	1,799,363	506,131
投資有価証券の売却による収入	501,965	1,694
貸付けによる支出	9,850	10,940
貸付金の回収による収入	95,959	94,007
投資不動産の取得による支出	146,577	29,060
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 1,608,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	787,208	4,424,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	710,935	328,391
自己株式の売却による収入	272	-
自己株式の取得による支出	815	2,878
配当金の支払額	1,273,214	1,432,252
少数株主への配当金の支払額	2,572	4,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,987,265	1,767,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,582	197,140
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,719,036	372,993
現金及び現金同等物の期首残高	5,383,293	8,102,330
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,102,330	1 8,475,323

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数8社

主要な連結子会社の名称

㈱ディア・スーブ

㈱エー・シー・シー

ARIAKE U.S.A., Inc.

青島有明食品有限公司

台湾有明食品股份有限公司

F.P.Natural Ingredients S.A.S.

Ariake Europe N.V.

Henningsen Nederland B.V.

上記のうち、Henningsen Nederland B.V.は、平成25年11月28日付けの契約に伴う株式取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

アリアケファーム㈱

GLOBEAT USA, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社アリアケファーム㈱およびGLOBEAT USA, INC.は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社の数および会社名

非連結子会社

該当事項はありません。

関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

アリアケファーム㈱およびGLOBEAT USA, INC.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ARIAKE U.S.A., Inc.、青島有明食品有限公司、F.P.Natural Ingredients S.A.S.、Ariake Europe N.V.、Henningsen Nederland B.V.及び台湾有明食品股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2) その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

- (ハ) 主たるたな卸資産
- (a) 製品 主として個別法による原価法
 - (b) 原材料 主として移動平均法による原価法
 - (c) 仕掛品 主として個別法による原価法
 - (d) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
- (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)
- (a) 内国会社 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7～50年
機械装置及び運搬具 4～10年
 - (b) 在外子会社 見積耐用年数に基づく定額法
- (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (二) 投資不動産
定率法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
在外子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
当社は役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (二) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が638,985千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が9,664千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は0.30円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社グループの有形固定資産の使用実態を見直した結果、在外連結子会社の一部は、当連結会計年度より一部の機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ172,168千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,196千円	1,500千円

2 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	125,667千円	139,254千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	75,820千円	-千円
支払手形	97,858千円	-千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
45,578千円	36,543千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与・賞与	877,627千円	988,007千円
荷造運搬費	2,005,826	2,178,248
減価償却費	115,974	111,829
賞与引当金繰入額	51,231	52,278
役員賞与引当金繰入額	58,000	58,000
退職給付費用	38,855	24,821
役員退職慰労引当金繰入額	23,085	20,433

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	331,240千円	357,048千円
当期製造費用	14,281千円	18,073千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	8,707千円	- 千円
機械装置及び運搬具	8,995千円	- 千円
その他	85千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,035,430千円	713,841千円
組替調整額	-	157
税効果調整前	1,035,430	713,684
税効果額	359,018	248,362
その他有価証券評価差額金	676,412	465,322
為替換算調整勘定：		
当期発生額	979,409	2,319,760
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	979,409	2,319,760
その他の包括利益合計	1,655,822	2,785,082

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	-	-	32,808
合計	32,808	-	-	32,808
自己株式				
普通株式(注)	980	0	0	980
合計	980	0	0	980

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	636,565	20.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	636,563	20.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	795,699	利益剰余金	25.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	-	-	32,808
合計	32,808	-	-	32,808
自己株式				
普通株式 (注)	980	1	-	981
合計	980	1	-	981

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	795,699	25.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	636,544	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	954,801	利益剰余金	30.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,102,330千円	8,475,323千円
現金及び現金同等物	8,102,330	8,475,323

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにHenningesen Nederland B.V.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにHenningesen Nederland B.V.株式の取得価額とHenningesen Nederland B.V.取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	729,324千円
固定資産	446,784
のれん	986,418
流動負債	179,282
固定負債	374,432
株式の取得価額	1,608,813
現金及び現金同等物	64
差引：取得のための支出	1,608,749

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

データベースサーバ等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、当社は、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産のその他	6,775	6,049	725
合計	6,775	6,049	725

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産のその他	6,775	6,775	-
合計	6,775	6,775	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	725	-
1年超	-	-
合計	725	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	967	725
減価償却費相当額	967	725

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達、銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、原材料コストを安定化する目的で利用し、投機目的では利用しておりません。

金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

売掛債権の顧客の信用リスクは、与信管理規程にしたがい、与信管理体制を整備するとともに四半期ごとに信用状況を把握しております。なお、ほとんどすべての債権は、半年以内の入金期日であります。

有価証券及び投資有価証券については、安全性の高い金融商品又は当社グループの業務上の関係を有する顧客や仕入先メーカーの株式であり、当社グループでは、毎月の経営会議で時価動向が報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程にしたがって実需の範囲で実行しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,102,330	8,102,330	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,766,744	6,766,744	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,631,949	10,699,974	68,025
(4) デリバティブ債権	179,772	179,772	-
資産合計	25,680,797	25,748,822	68,025
(5) 支払手形及び買掛金	(2,851,630)	(2,851,630)	-
(6) 短期借入金	(223,785)	(223,785)	-
(7) 長期借入金	(324,848)	(330,714)	5,866
負債合計	(3,400,264)	(3,406,130)	5,866

負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,475,323	8,475,323	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,131,256	7,131,256	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,850,069	10,897,504	47,435
(4) デリバティブ債権	755,436	755,436	-
資産合計	27,212,086	27,259,521	47,435
(5) 支払手形及び買掛金	(3,381,377)	(3,381,377)	-
(6) 短期借入金	(461,090)	(461,090)	-
(7) 長期借入金	(220,054)	(221,576)	1,521
負債合計	(4,062,522)	(4,064,044)	1,521

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)デリバティブ債権

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)支払手形及び買掛金、ならびに(6)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在の価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	134,111	127,415
転換社債型新株予約権付社債	90,000	90,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,102,330	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,766,744	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,000,000	5,500,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	90,000	-	-
合計	15,869,075	5,590,000	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,475,323	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,131,256	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,500,000	2,500,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	90,000	-	-	-
合計	19,196,580	2,500,000	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	115,733	-	-	-	-	-
長期借入金	108,051	144,069	144,069	36,709	-	-
リース債務	9,032	9,032	8,931	3,048	-	-
合計	232,817	153,101	153,001	39,758	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	285,721	-	-	-	-	-
長期借入金	175,368	175,368	44,685	-	-	-
リース債務	11,138	11,038	5,154	2,106	2,106	526
合計	472,229	186,407	49,840	2,106	2,106	526

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	5,500,000	5,570,525	70,525
	小計	5,500,000	5,570,525	70,525
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,000,000	997,500	2,500
	小計	1,000,000	997,500	2,500
合計		6,500,000	6,568,025	68,025

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	5,500,000	5,549,335	49,335
	小計	5,500,000	5,549,335	49,335
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500,000	498,100	1,900
	小計	500,000	498,100	1,900
合計		6,000,000	6,047,435	47,435

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,761,251	1,947,056	1,814,194
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	205,780	200,000	5,780
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,967,031	2,147,056	1,819,974
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	164,917	203,572	38,654
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	164,917	203,572	38,654
合計		4,131,949	2,350,629	1,781,319

（注）非上場株式及び一部債券（連結貸借対照表計上額224,111千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,580,720	2,067,124	2,513,595
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	206,460	200,000	6,460
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,787,180	2,267,124	2,520,055
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62,889	87,941	25,051
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62,889	87,941	25,051
合計		4,850,069	2,355,065	2,495,003

（注）非上場株式及び一部債券（連結貸借対照表計上額217,415千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	1,143,780	-	21,389	21,389
	米ドル	5,748,950	4,432,250	201,162	201,162
合計		6,892,730	4,432,250	179,772	179,772

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	4,674,450	4,037,025	266,286	266,286
	米ドル	6,992,720	5,757,680	489,149	489,149
合計		11,667,170	9,794,705	755,436	755,436

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,395,062
(2) 年金資産(千円)	767,674
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	627,388
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	14,437
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	612,951
(7) 退職給付引当金(6)(千円)	612,951

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	91,207
(2) 利息費用(千円)	26,558
(3) 期待運用収益(千円)	11,470
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,738
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	95,557

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、一部の連結子会社は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,395,062千円
勤務費用	93,161
利息費用	27,901
数理計算上の差異の発生額	27,229
退職給付の支払額	45,936
退職給付債務の期末残高	1,442,958

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	767,674千円
期待運用収益	11,515
数理計算上の差異の発生額	4,279
事業主からの拠出額	46,960
退職給付の支払額	17,896
年金資産の期末残高	803,973

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	866,909千円
年金資産	803,973
	62,935
非積立型制度の退職給付債務	576,049
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	638,985
退職給付に係る負債	638,985
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	638,985

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	93,161千円
利息費用	27,901
期待運用収益	11,515
数理計算上の差異の費用処理額	6,311
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	115,858

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	- 千円
未認識数理計算上の差異	14,823
合計	14,823

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳
 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	- %
株式	-
現金及び預金	-
一般勘定	100
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法
 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）
 割引率 2.0%
 長期期待運用収益率 1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、11,190千円であります。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	115,464千円	109,549千円
賞与引当金	66,671	64,051
たな卸資産評価損	19,724	7,236
たな卸資産未実現損益	11,836	8,533
その他	12,311	12,326
計	226,008	201,697
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,487,306	2,399,798
退職給付引当金	213,306	-
退職給付に係る負債	-	227,164
役員退職慰労引当金	114,270	121,380
減損損失	26,682	26,682
その他	16,160	18,969
小計	1,857,726	2,793,995
評価性引当額	1,491,270	2,052,969
計	366,456	741,025
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	10,363	9,409
計	10,363	9,409
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	31,466	21,408
その他有価証券評価差額金	619,899	868,261
土地評価差額	44,803	118,682
在外子会社留保利益	83,004	177,380
在外子会社の減価償却費	-	511,141
計	779,173	1,696,874
繰延税金資産(流動)の純額	215,645	192,287
繰延税金資産(固定)の純額	412,717	955,848

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.2
役員賞与	0.3	0.3
住民税均等割	0.3	0.3
繰越欠損金に係る未認識税効果	2.1	3.5
法人税額の特別控除	0.4	1.0
海外子会社税率差	1.3	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.3
在外子会社留保利益	0.9	1.4
受取配当金の相殺消去	0.5	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.2
その他	0.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	40.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,801千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Henningsen Nederland B.V.
 事業の内容 乾燥肉等の食品加工及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Henningsen Nederland B.V.は主として乾燥肉を大手食品会社や香料メーカーに販売する企業であります。Ariake Europe N.V.とは生産している製品は異なる一方で、販売市場は共通するものがあります。今後Ariake Europe N.V.はハード、ソフトの先端的生産技術と、Henningsen Nederland B.V.の欧州での販売実績及びその市場情報とを重ね合わせ、欧州市場のニーズに応える製品を供給できる体制を強化します。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

なお、Henningsen Nederland B.V.の決算日は12月31日であり、企業結合日以後の被取得企業の業績は第4四半期連結会計期間から計上しております。

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Henningsen Nederland B.V.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とする株式取得のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成25年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,608,814千円
取得原価		1,608,814千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

986,418千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	729,324千円
固定資産	446,784
資産合計	1,176,109
流動負債	179,282
固定負債	374,432
負債合計	553,714

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

買収後の業績に応じた譲渡価額調整条項があり、これに基づく取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,254,141千円
営業利益	103,613
経常利益	51,938
税金等調整前当期純利益	51,938
当期純利益	29,448
1株当たり当期純利益	0.93円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業は、報告セグメントの集約基準に沿い、「各種天然調味料の製造、販売事業」に集約されます。従いまして、天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
28,862,084	1,899,063	600,786	2,229,087	33,591,021

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
13,268,048	2,740,138	3,550,699	1,805,014	21,363,900

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	3,955,851	天然調味料事業

連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
30,003,690	2,556,028	1,633,679	3,007,859	37,201,258

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
14,413,430	3,471,543	5,413,116	2,163,739	25,461,830

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス㈱	4,905,940	天然調味料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	309,718	買掛金	52,623
									前渡金	20,000

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	646,839	買掛金	37,932

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	249,877	売掛金	28,297
							施設利用料の受入	2,600	前受金	105
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20,000	資産管理	(被所有) 直接 28.9	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	1,023	-	-
							施設利用料の受入	2,400	前受金	210

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	243,200	売掛金	25,929
							施設利用料の受入	1,200	前受金	108
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20,000	資産管理	(被所有) 直接 28.9	施設の賃貸	施設利用料の受入	2,400	前受金	216

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,452.87円	1,626.85円
1株当たり当期純利益	119.02円	133.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	3,788,095	4,252,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,788,095	4,252,929
期中平均株式数(千株)	31,828	31,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	115,733	285,721	0.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	108,051	175,368	2.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,032	11,138	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	324,848	220,054	2.69	平成27年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,012	20,933	-	平成27年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	578,677	713,217	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	175,368	44,685	-	-
リース債務	11,038	5,154	2,106	2,106

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,329,495	17,381,792	27,532,466	37,201,258
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,687,227	3,351,009	6,030,063	7,220,391
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,003,001	1,975,113	3,585,364	4,252,929
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	31.51	62.06	112.65	133.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.51	30.54	50.59	20.98

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,568,927	6,593,115
受取手形	3 455,189	449,263
売掛金	2 5,362,263	2 4,822,544
有価証券	1,000,000	3,590,000
商品及び製品	1,892,856	1,951,183
仕掛品	459,816	550,144
原材料及び貯蔵品	1,289,093	1,291,715
前渡金	93,414	228,604
前払費用	47,861	53,565
繰延税金資産	203,808	183,754
デリバティブ債権	179,772	755,436
短期貸付金	87,500	21,875
その他	86,560	108,295
貸倒引当金	568	506
流動資産合計	16,726,495	20,598,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,868,839	12,883,062
減価償却累計額	6,811,391	7,165,923
建物(純額)	6,057,448	5,717,139
構築物	1,144,247	1,177,737
減価償却累計額	819,018	872,344
構築物(純額)	325,229	305,392
機械及び装置	15,683,121	17,147,737
減価償却累計額	13,039,013	13,652,740
機械及び装置(純額)	2,644,108	3,494,997
船舶	17,344	17,344
減価償却累計額	17,290	17,303
船舶(純額)	54	40
車両運搬具	206,952	209,874
減価償却累計額	163,163	173,414
車両運搬具(純額)	43,789	36,460
工具、器具及び備品	669,482	676,327
減価償却累計額	625,628	636,687
工具、器具及び備品(純額)	43,853	39,640
土地	3,974,466	3,974,466
リース資産	44,156	56,194
減価償却累計額	15,542	25,649
リース資産(純額)	28,613	30,545
建設仮勘定	136,224	801,863
有形固定資産合計	13,253,787	14,400,544
無形固定資産		
ソフトウェア	51,200	38,703
電話加入権	7,139	7,139
無形固定資産合計	58,339	45,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,847,864	7,475,984
関係会社株式	12,640,491	14,271,050
関係会社出資金	413,095	413,095
長期貸付金	21,875	-
従業員長期貸付金	21,161	16,546
関係会社長期貸付金	1,930,463	1,859,304
長期前払費用	61,602	108,500
投資不動産(純額)	¹ 1,453,834	¹ 1,469,306
保険積立金	426,441	259,532
その他	34,366	32,352
貸倒引当金	53,193	83,576
投資その他の資産合計	26,798,002	25,822,096
固定資産合計	40,110,129	40,268,483
資産合計	56,836,625	60,867,475
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 837,498	927,103
買掛金	² 1,712,342	² 1,781,128
リース債務	9,032	11,138
未払金	830,559	980,759
未払費用	167,682	187,341
未払法人税等	1,332,817	1,368,918
未払消費税等	94,338	39,043
預り金	40,593	42,834
賞与引当金	179,224	184,056
役員賞与引当金	58,000	58,000
その他	45,034	237,500
流動負債合計	5,307,123	5,817,825
固定負債		
リース債務	21,012	20,933
繰延税金負債	266,465	470,232
退職給付引当金	612,951	653,808
役員退職慰労引当金	328,362	348,795
その他	60	60
固定負債合計	1,228,851	1,493,831
負債合計	6,535,974	7,311,657

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金	7,833,869	7,833,869
資本剰余金合計	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
利益準備金	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	74,585	56,842
別途積立金	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金	27,934,315	30,744,782
利益剰余金合計	36,269,901	39,062,625
自己株式	2,059,636	2,062,514
株主資本合計	49,139,230	51,929,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,161,420	1,626,742
評価・換算差額等合計	1,161,420	1,626,742
純資産合計	50,300,650	53,555,818
負債純資産合計	56,836,625	60,867,475

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	26,729,350	28,150,029
商品売上高	1,712,823	1,495,889
売上高合計	28,442,174	29,645,918
売上原価		
期首製品棚卸高	1,532,732	1,545,447
期首商品棚卸高	426,694	347,408
当期製品製造原価	17,216,694	18,876,693
当期商品仕入高	1,323,401	1,082,056
合計	20,499,523	21,851,606
期末製品棚卸高	1,545,447	1,723,498
期末商品棚卸高	347,408	227,685
売上原価合計	18,606,667	19,900,423
売上総利益	9,835,506	9,745,495
販売費及び一般管理費	1,434,418	1,439,699
営業利益	5,495,088	5,349,796
営業外収益		
受取利息	27,859	22,432
有価証券利息	121,746	99,051
受取配当金	157,116	171,787
為替差益	1,063	386,436
受取家賃	37,749	38,096
デリバティブ評価益	457,653	575,663
その他	107,545	82,430
営業外収益合計	910,735	1,375,897
営業外費用		
貸貸収入原価	13,137	20,870
支払補償費	24,258	-
その他	18,195	2,845
営業外費用合計	55,591	23,715
経常利益	6,350,232	6,701,978
特別損失		
固定資産除却損	2,8995	-
関係会社株式評価損	-	6,696
貸倒引当金繰入額	-	30,394
ゴルフ会員権評価損	-	1,460
特別損失合計	8,995	38,552
税引前当期純利益	6,341,236	6,663,426
法人税、住民税及び事業税	2,420,000	2,463,000
法人税等調整額	27,627	24,541
法人税等合計	2,392,372	2,438,458
当期純利益	3,948,864	4,224,967

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	9,997,539	57.8	11,055,973	58.1
. 労務費		2,395,890	13.8	2,569,514	13.5
. 経費		4,904,921	28.4	5,406,619	28.4
当期総製造費用		17,298,351	100.0	19,032,107	100.0
期首仕掛品棚卸高		441,446		459,816	
合計		17,739,797		19,491,923	
差引：期末仕掛品棚卸高		459,816		550,144	
差引：他勘定振替高	2	63,286		65,084	
当期製品製造原価		17,216,694		18,876,693	

原価計算の方法

実際原価に基づくロット別個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
減価償却費(千円)	1,064,150	1,121,406
外注加工費(千円)	61,190	57,281

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
広告宣伝費(千円)	43,343	44,982
研究開発費(千円)	19,942	20,101
合計(千円)	63,286	65,084

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	63,270	7,820,000	25,269,894	33,594,165
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					30,861		30,861	-
特別償却準備金の取崩					19,545		19,545	-
剰余金の配当							1,273,128	1,273,128
当期純利益							3,948,864	3,948,864
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	11,315	-	2,664,420	2,675,735
当期末残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	74,585	7,820,000	27,934,315	36,269,901

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,059,169	46,463,961	485,008	485,008	46,948,969
当期変動額					
特別償却準備金の繰入		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		1,273,128			1,273,128
当期純利益		3,948,864			3,948,864
自己株式の取得	815	815			815
自己株式の処分	348	348			348
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			676,412	676,412	676,412
当期変動額合計	466	2,675,268	676,412	676,412	3,351,681
当期末残高	2,059,636	49,139,230	1,161,420	1,161,420	50,300,650

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	74,585	7,820,000	27,934,315	36,269,901
当期変動額								
特別償却準備金の繰入								-
特別償却準備金の取崩					17,742		17,742	-
剰余金の配当							1,432,243	1,432,243
当期純利益							4,224,967	4,224,967
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					17,742		2,810,467	2,792,724
当期末残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	56,842	7,820,000	30,744,782	39,062,625

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,059,636	49,139,230	1,161,420	1,161,420	50,300,650
当期変動額					
特別償却準備金の繰入		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		1,432,243			1,432,243
当期純利益		4,224,967			4,224,967
自己株式の取得	2,878	2,878			2,878
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			465,322	465,322	465,322
当期変動額合計	2,878	2,789,846	465,322	465,322	3,255,168
当期末残高	2,062,514	51,929,076	1,626,742	1,626,742	53,555,818

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 個別法による原価法

(2) 製品 個別法による原価法

(3) 原材料 移動平均法による原価法

(4) 仕掛品 個別法による原価法

(5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得し、又は事業の用に供した建物(建物附属設備除く)については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

(5) 投資不動産

定率法

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	125,667千円	139,254千円

2 関係会社項目

関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。但し、貸借対照表に独立掲記したものは除いております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	3,190千円	3,995千円
買掛金	70,009	49,581

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	75,820千円	-千円
支払手形	97,858	-

4 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ARIAKE U.S.A., Inc. (借入債務)	470,250千円 (5,000千ドル)	724,145千円 (7,036千ドル)
計	470,250千円	724,145千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
荷造運搬費	1,764,923千円	1,899,441千円
給料	471,434	472,528
減価償却費	57,205	52,584
賞与引当金繰入額	50,444	51,801
役員賞与引当金繰入額	58,000	58,000
退職給付費用	39,148	24,867
役員退職慰労引当金繰入額	23,085	20,433
販売費に属する費用	51%	54%
一般管理費に属する費用	49%	46%

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
機械及び装置	8,995千円	- 千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式12,640,491千円、関係会社出資金413,095千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成26年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式14,271,050千円、関係会社出資金413,095千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	115,464千円	109,549千円
賞与引当金	66,671	64,051
たな卸資産評価損	19,724	7,236
その他	12,311	12,326
計	214,171	193,164
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	213,306	227,164
役員退職慰労引当金	114,270	121,380
貸倒引当金	18,501	29,260
減損損失	22,718	22,718
投資有価証券評価損	6,992	9,292
ゴルフ会員権評価損	9,110	9,619
計	384,900	419,436
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	10,363	9,409
計	10,363	9,409
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	31,466	21,408
その他有価証券評価差額金	619,899	868,261
計	651,365	889,669
繰延税金資産(流動)の純額	203,808	183,754
繰延税金資産(固定)の純額	266,465	470,232

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。また前事業年度についても、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,801千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,868,839	14,222	-	12,883,062	7,165,923	354,034	5,717,139
構築物	1,144,247	33,490	-	1,177,737	872,344	53,356	305,392
機械及び装置	15,683,121	1,595,808	131,192	17,147,737	13,652,740	740,394	3,494,997
船舶	17,344	-	-	17,344	17,303	13	40
車両運搬具	206,952	14,622	11,701	209,874	173,414	20,882	36,460
工具、器具及び備品	669,482	12,384	5,539	676,327	636,687	16,406	39,640
土地	3,974,466	-	-	3,974,466	-	-	3,974,466
リース資産	44,156	12,038	-	56,194	25,649	10,106	30,545
建設仮勘定	136,224	2,295,017	1,629,379	801,863	-	-	801,863
有形固定資産計	34,744,836	3,977,581	1,777,812	36,944,609	22,544,064	1,195,194	14,400,544
無形固定資産							
ソフトウエア	164,550	2,090	3,124	163,516	124,813	14,586	38,703
電話加入権	7,139	-	-	7,139	-	-	7,139
無形固定資産計	171,689	2,090	3,124	170,655	124,813	14,586	45,842
長期前払費用	61,602	84,060	37,162	108,500	-	-	108,500
投資不動産	1,579,501	29,060	-	1,608,561	139,254	13,587	1,469,306

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

有形固定資産・機械及び装置	九州第2工場の生産設備の維持更新	1,595,808千円
建設仮勘定	九州第2工場の生産設備の維持更新等	2,295,017千円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

有形固定資産・機械及び装置	除却	131,192千円
建設仮勘定	稼動に伴う本勘定への振替	1,629,379千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,761	84,082	-	53,761	84,082
賞与引当金	179,224	184,056	179,224	-	184,056
役員賞与引当金	58,000	58,000	58,000	-	58,000
役員退職慰労引当金	328,362	20,433	-	-	348,795

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.net-ir.ne.jp/ariake/ir/kokoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月21日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月7日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

5 有価証券報告書の訂正報告書

平成25年8月20日関東財務局長に提出

事業年度（第35期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成25年8月27日関東財務局長に提出

事業年度（第34期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月18日

アリアケジャパン株式会社
取締役会御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 善孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 亮一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶江 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アリアケジャパン株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アリアケジャパン株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月18日

アリアケジャパン株式会社
取締役会御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 善孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 亮一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶江 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。